

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	10年間（2013年 2 月28日～2023年 2 月27日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	ダイワ・ライジング・タイ ランド株式マザーファンド の受益証券
	ダイワ・ライジング・ タイ ラ ン ド 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	タイ企業の株式（D R（預 託証券）を含みます。以下 同じ。）
マザーファンドの 運 用 方 法	①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目し て、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得 を追求することにより、信託財産の成長をめざし ます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針 で行なうことを基本とします。 イ．時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘 柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄について、ボトムアップ・ア プローチに基づいて個別企業の分析を行な い、次の銘柄を組入候補銘柄として選定しま す。 i．高い利益成長が期待できる銘柄 ii．収益力等に対して株価が割安と判断され る銘柄 ハ．株価バリュエーション、業種分散、銘柄分 散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・ア セット・マネジメント（シンガポール）リミテ ッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純 資産総額の80％程度以上に維持することを基本と します。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは 原則として行ないません。	
	組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率 マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率
分 配 方 針	無制限	
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 （評価益を含みます。）等とし、原則として、基準 価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベ
ビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザー
ファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンド
で行なう仕組みです。

ダイワ・ライジング・
タイランド株式ファンド

運用報告書(全体版)
第 9 期
(決算日 2017年 8 月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
し上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・タイランド
株式ファンド」は、このたび、第 9 期の決
算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

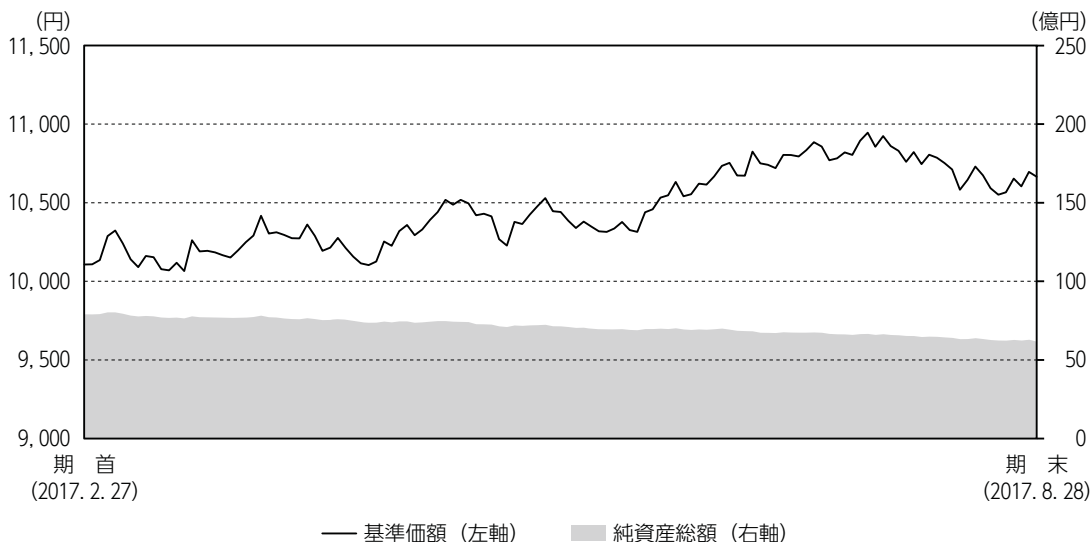
決 算 期	基 準 価 額			M S C I タイ 指 数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5 期末 (2015年 8 月27日)	8,668	0	△ 20.8	10,066	△ 21.1	91.3	—	12,126
6 期末 (2016年 2 月29日)	8,488	0	△ 2.1	9,776	△ 2.9	94.4	—	10,113
7 期末 (2016年 8 月29日)	9,277	0	9.3	10,757	10.0	92.3	—	9,351
8 期末 (2017年 2 月27日)	10,110	100	10.1	11,711	8.9	96.1	—	7,931
9 期末 (2017年 8 月28日)	10,518	150	5.5	12,560	7.2	96.2	—	6,188

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I タイ指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I タイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I タイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,110円

期 末：10,518円 (分配金150円)

騰落率：5.5% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてタイ株式に投資した結果、農家所得改善などの良好な経済データがサポート要因となったことや、外国人観光客数の回復への期待などがプラス要因となりました。為替についても、フランス大統領選挙を通過したことで投資家心理が改善したこと、米国の利上げ発表を受けた不透明感の後退、経常収支の黒字が続いたことなどがプラス要因となりました。これらの結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I タ イ 指 数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率				
(期 首) 2017年 2月27日	円	%		%		%		%
	10, 110	—	11, 711	—		96. 1		—
2 月 末	10, 111	0. 0	11, 704	△ 0. 1		96. 0		—
3 月 末	10, 420	3. 1	12, 201	4. 2		96. 6		—
4 月 末	10, 296	1. 8	12, 058	3. 0		94. 9		—
5 月 末	10, 388	2. 7	12, 235	4. 5		95. 5		—
6 月 末	10, 676	5. 6	12, 430	6. 1		96. 6		—
7 月 末	10, 863	7. 4	12, 614	7. 7		96. 5		—
(期 末) 2017年 8月28日	10, 668	5. 5	12, 560	7. 2		96. 2		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 28 ~ 2017. 8. 28)

■タイ株式市況

タイ株式市況は上昇しました。

タイ株式市況は、期首より、米国雇用統計の発表を前に利上げ観測が高まる中、一般消費財・サービスやヘルスケアセクターを中心に上値の重い展開となりました。2017年3月中旬以降は、農家所得の改善などの良好な経済データがサポート要因となったほか、原油価格上昇や一部大型企業の良好な決算見通しを受けて上昇しました。その後は、原油価格が下落に転じたことや北朝鮮をめぐる地政学リスクへの警戒が投資家心理を悪化させたほか、市場予想を下回る銀行の決算内容などを受けて下落基調となりました。5月以降も、一部企業のやや失望感のある決算内容が嫌気されたことなどから上値の重い展開となりましたが、6月以降は外国人観光客数の回復への期待を背景にホテルなどの観光関連銘柄が上昇するなど、堅調な値動きとなりました。8月以降は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから上値の重い展開となりましたが、市場予想を上回る経済指標の発表や、インラック前首相が国外に逃亡したことによる政治リスクの後退が好感され、期末にかけて上昇しました。

■為替相場

タイ・バーツは円に対して上昇しました。

対円でのタイ・バーツ為替相場は、期首より方向感のない展開で始まりましたが、2017年4月に入ると、地政学リスクの高まりを背景に円高が進んだことで円に対して下落しました。その後は、フランス大統領選挙を通過したことで投資家心理が改善し円安が進行したことなどを受けて、円に対して上昇しました。6月以降も、米国の利上げ発表を受けた不透明感の後退や、経常収支の黒字が続いたことなどを受けて、円に対して上昇基調となりました。8月以降は、北朝鮮リスクの台頭を背景に円に対して下落する展開となり、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、服喪期間後に改善の兆しが見られ、農家収入の向上から恩恵を受けることができる一般消費財・サービスや、不良債権が減少し、資産の質が改善している自動車ローン関連企業、業績が好調な消費者金融企業などに注目していきます。

ポートフォリオについて

(2017. 2. 28 ～ 2017. 8. 28)

■当ファンド

期を通じて「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

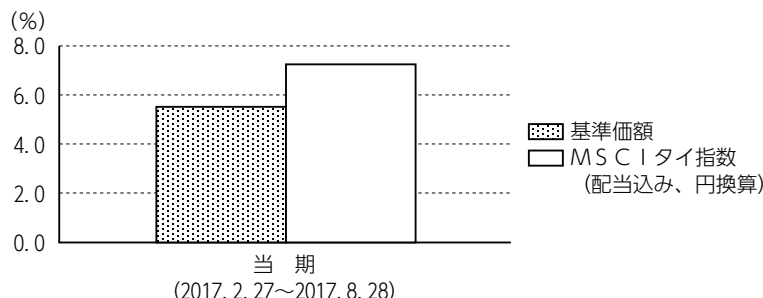
■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

タイ株式の中から中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、高い成長性と割安な株価水準を好感し、自動車ローン関連企業や消費者金融関連会社を中心に金融セクターの組入比率を高めました。また、収益の改善が期待されるヘルスケアセクターの組入比率も高めました。個別銘柄では、高い成長性と割安な株価水準を好感し SRISAWAD CORP PCL（金融）や、患者数の回復によって収益の改善が見込まれる BANGKOK CHAIN HOSPITAL PCL（ヘルスケア）などの組入比率を高めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はタイ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2017年 2月28日	～2017年 8月28日
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.41
当期の収益	(円)	150
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,131

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	172.25円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	149.32
(d) 分配準備積立金	959.73
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,281.31
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,131.31

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、金融セクターと一般消費財・サービスセクターに引き続き注目しています。金融セクターについては、ローンの伸びに加えて、不良債権の減少によって資産の質が改善している自動車ローン関連企業に注目しています。一般消費財・サービスセクターについては、外国人観光客数の回復から恩恵を受けると期待される観光関連企業などを選好しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 28～2017. 8. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	0. 888%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,469円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	46	0. 442	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(46)	(0. 442)	
有価証券取引税	1	0. 009	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 009)	
そ の 他 費 用	10	0. 092	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0. 089)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	150	1. 431	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年 2月28日から2017年 8月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド	3,920	5,000	1,775,752	2,165,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年 2月28日から2017年 8月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,489,743千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,007,359千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド	6,707,694	4,935,862	6,156,007

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 8月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	6,156,007	96.6
コール・ローン等、その他	217,862	3.4
投資信託財産総額	6,373,870	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.11円、1タイ・バーツ＝3.28円です。

(注 3) ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (5,976,393千円) の投資信託財産総額 (6,263,053千円) に対する比率は、95.4% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 8月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,373,870,344円
コール・ローン等	182,862,686
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド (評価額)	6,156,007,658
未収入金	35,000,000
(B) 負債	185,043,982
未払収益分配金	88,256,767
未払解約金	32,988,305
未払信託報酬	63,606,239
その他未払費用	192,671
(C) 純資産総額 (A - B)	6,188,826,362
元本	5,883,784,493
次期繰越損益金	305,041,869
(D) 受益権総口数	5,883,784,493口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,518円

* 期首における元本額は7,845,821,965円、当期中における追加設定元本額は90,081,392円、同解約元本額は2,052,118,864円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,518円です。

■損益の状況

当期 自2017年 2月28日 至2017年 8月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 20,293円
受取利息	2,794
支払利息	△ 23,087
(B) 有価証券売買損益	389,348,508
売買益	462,726,231
売買損	△ 73,377,723
(C) 信託報酬等	△ 63,800,091
(D) 当期損益金 (A + B + C)	325,528,124
(E) 前期繰越損益金	△ 20,088,081
(F) 追加信託差損益金	87,858,593
(配当等相当額)	(45,860,291)
(売買損益相当額)	(41,998,302)
(G) 合計 (D + E + F)	393,298,636
(H) 収益分配金	△ 88,256,767
次期繰越損益金 (G + H)	305,041,869
追加信託差損益金	87,858,593
(配当等相当額)	(45,860,291)
(売買損益相当額)	(41,998,302)
分配準備積立金	577,779,876
繰越損益金	△ 360,596,600

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいひ、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

(注 4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：17,013,963円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	101,350,127円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	87,858,593
(d) 分配準備積立金	564,686,516
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	753,895,236
(f) 分配金	88,256,767
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	665,638,469
(h) 受益権総口数	5,883,784,493口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、8月28日現在の基準価額（1万口当り10,518円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年2月27日から2023年2月27日に変更しました。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2017年8月28日)

(計算期間 2017年2月28日～2017年8月28日)

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	タイ企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。 i. 高い利益成長が期待できる銘柄 ii. 収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄 ハ. 株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

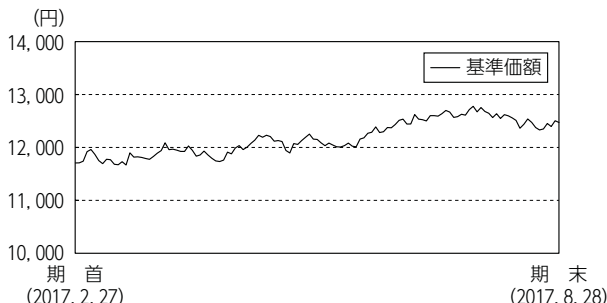
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIタイ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年 2月27日	11,707	—	11,711	—	97.0	—
2 月 末	11,709	0.0	11,704	△ 0.1	97.2	—
3 月 末	12,088	3.3	12,201	4.2	97.1	—
4 月 末	11,960	2.2	12,058	3.0	95.4	—
5 月 末	12,087	3.2	12,235	4.5	95.9	—
6 月 末	12,443	6.3	12,430	6.1	97.1	—
7 月 末	12,681	8.3	12,614	7.7	97.1	—
(期末) 2017年 8月28日	12,472	6.5	12,560	7.2	96.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIタイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,707円 期末：12,472円 騰落率：6.5%

【基準価額の主な変動要因】

タイ株式に投資した結果、農家所得改善などの良好な経済データがサポート要因となったことや、外国人観光客数の回復への期待などがプラス要因となりました。為替についても、フランス大統領選挙を通過したこと、投資家心理が改善したこと、米国の利上げ発表を受けた不透明感の後退、経常収支の黒字が続いたことなどがプラス要因となりました。これらの結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○タイ株式市況

タイ株式市況は、期首より、米国雇用統計の発表を前に利上げ観測が高まる中、一般消費財・サービスやヘルスケアセクターを中心に上値の重い展開となりました。2017年3月中旬以降は、農家所得の改善などの良好な経済データがサポート要因となったほか、原油価格上昇や一部大型企業の良好な決算見通しを受けて上昇しました。その後は、原油価格が下落に転じたことや北朝鮮をめぐる地政学リスクへの警戒が投資家心理を悪化させたほか、市場予想を下回る銀行の決算内容などを受けて下落基調となりました。5月以降も、一部企業のやや失望感のある決算内容が嫌気されたことなどから上値の重い展開となりましたが、6月以降は外国人観光客数の回復への期待を背景にホテルなどの観光関連銘柄が上昇するなど、堅調な値動きとなりました。8月以降は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから上値の重い展開となりましたが、市場予想を上回る経済指標の発表や、インラック前首相が国外に逃亡したことによる政治リスクの後退が好感され、期末にかけて上昇しました。

タイ株式市況は、期首より、米国雇用統計の発表を前に利上げ観測が高まる中、一般消費財・サービスやヘルスケアセクターを中心に上値の重い展開となりました。2017年3月中旬以降は、農家所得の改善などの良好な経済データがサポート要因となったほか、原油価格上昇や一部大型企業の良好な決算見通しを受けて上昇しました。その後は、原油価格が下落に転じたことや北朝鮮をめぐる地政学リスクへの警戒が投資家心理を悪化させたほか、市場予想を下回る銀行の決算内容などを受けて下落基調となりました。5月以降も、一部企業のやや失望感のある決算内容が嫌気されたことなどから上値の重い展開となりましたが、6月以降は外国人観光客数の回復への期待を背景にホテルなどの観光関連銘柄が上昇するなど、堅調な値動きとなりました。8月以降は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから上値の重い展開となりましたが、市場予想を上回る経済指標の発表や、インラック前首相が国外に逃亡したことによる政治リスクの後退が好感され、期末にかけて上昇しました。

○為替相場

タイ・パーツは円に対して上昇しました。

対円でのタイ・パーツ為替相場は、期首より方向感のない展開で始まりましたが、2017年4月に入ると、地政学リスクの高まりを背景に円高が進んだことで円に対して下落しました。その後は、フランス大統領選挙を通過したこと、投資家心理が改善し円安が進行したことなどをを受けて、円に対して上昇しました。6月以降も、米国の利上げ発表を受けた不透明感の後退や、経常収支の黒字が続いたことなどをを受けて、円に対して上昇基調となりました。8月以降は、北朝鮮リスクの頭を背景に円に対して下落する展開となり、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

インフラ (社会基盤) 整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なっております。業種では、服喪期間後に改善の兆しが見られ、農家収入の向上から恩恵を受けることができる一般消費財・サービスや、不良債権が減少し、資産の質が改善している自動車ローン関連企業、業績が好調な消費者金融企業などに注目していきます。

◆ポートフォリオについて

タイ株式の中から中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、高い成長性と割安な株価水準を好感し、自動車ローン関連企業や消費者金融関連会社を中心に金融セクターの組入比率を高めました。また、収益の改善が期待されるヘルスケアセクターの組入比率も高めました。個別銘柄では、高い成長性と割安な株価水準を好感し SRISAWAD CORP PCL (金融) や、患者数の回復によって収益の改善が見込まれる BANGKOK CHAIN HOSPITAL PCL (ヘルスケア) などの組入比率を高めました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なっておりま
す。業種では、金融セクターと一般消費財・サービスセクターに引き続
き注目しています。金融セクターについては、ローンの伸びに加えて、
不良債権の減少によって資産の質が改善している自動車ローン関連企業
に注目しています。一般消費財・サービスセクターについては、外国人
観光客数の回復から恩恵を受けると期待される観光関連企業などを選好
しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	54円 (54)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)
合 計	66

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
PTT PCL/FOREIGN (タイ)	千株 370	千円 470, 777	円 1, 272	PTT PCL/FOREIGN (タイ)	千株 495	千円 621, 953	円 1, 256
PTT EXPLORATION & PROD-FOR (タイ)	1, 000	308, 491	308	KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	700	443, 611	633
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	1, 800	256, 413	142	PTT EXPLORATION & PROD-FOR (タイ)	1, 185	342, 819	289
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	450	232, 141	515	SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	675	324, 964	481
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR (タイ)	1, 660	188, 672	113	ROBINSON PCL-FOREIGN (タイ)	1, 674. 7	314, 879	188
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR (タイ)	740	186, 025	251	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR (タイ)	1, 330	306, 936	230
MUANGTHAI LEASING PCL-F (タイ)	1, 500	174, 655	116	AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	1, 900	284, 686	149
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-FOREG (タイ)	4, 000	170, 502	42	SIAM CEMENT PCL-NVDR (タイ)	170	279, 713	1, 645
SRISAWADCORP PCL - FOREIGN (タイ)	1, 070	160, 756	150	MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR (タイ)	1, 750	234, 874	134
MC GROUP PCL-FOREIGN (タイ)	2, 380	155, 629	65	MUANGTHAI LEASING PCL-F (タイ)	2, 288. 4	225, 431	98

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 2 月28日から2017年 8 月28日まで)

		買 付		売 付	
外 国	タイ	株 数	金 額	株 数	金 額
		百株 367, 705 (428)	千タイ・パーツ 1, 148, 493 (42)	百株 849, 037	千タイ・パーツ 1, 757, 834

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりま
せん。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期 首	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
					外貨建金額 千円
(タイ)	百株	百株	千円	千円	
SEAFCO PCL-FOREIGN REG	48,559	18,698	27,673	90,767	貸付・サービス
MUANGTHAI LEASING PCL-F	26,722	18,838	61,223	200,813	金融
SIAM CEMENT PCL-NVDR	1,550	510	24,684	80,963	素材
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN	510,000	260,000	61,880	202,966	金融
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN	1,410	—	—	—	ヘルスケア
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	2,416	—	—	—	情報技術
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	—	20,000	11,800	38,704	設備・サービス
KASIKORNBANK PCL-NVDR	12,600	8,100	159,975	524,718	金融
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN	—	7,500	30,000	98,400	設備・サービス
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	8,164	5,914	85,161	279,330	金融
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	11,739	14,039	102,835	337,301	金融
THAI NAKARIN HOSPITAL PCL-FO	3,746	—	—	—	ヘルスケア
STAR PETROLEUM REFINING PCL	20,000	—	—	—	その他
SRIVICHAI VEJVIVAT/FOREIGN	8,305	—	—	—	ヘルスケア
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	—	12,000	21,840	71,635	金融
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	—	30,000	22,200	72,816	公益事業
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-FOREG	20,000	51,000	73,950	242,556	ヘルスケア
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG	6,860	3,160	57,670	189,157	設備・サービス
ROBINSON PCL-FOREIGN	18,000	1,253	6,734	22,090	設備・サービス
CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN	—	8,000	20,600	67,568	生活必需品
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR	18,500	17,600	68,200	223,696	設備・サービス
BANPU PUBLIC CO LTD-FOR REG	8,000	—	—	—	エネルギー
SRISAWADCORP PCL - FOREIGN	5,000	16,128	80,640	264,499	金融
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	—	11,000	22,440	73,603	ヘルスケア
PTT EXPLORATION & PROD-FOR	9,000	7,150	61,132	200,514	エネルギー
THANACHART CAPITAL-FOREIGN	5,900	—	—	—	金融
IRPC PCL - FOREIGN	92,000	32,000	18,240	59,827	エネルギー
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	155,349	—	—	—	不動産
PTT PCL/FOREIGN	7,130	5,880	231,672	759,884	エネルギー
THAI OIL PCL-FOREIGN	3,300	4,500	41,962	137,637	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN	38,486	33,986	206,464	677,205	生活必需品
AP THAILAND PCL - NVDR	23,766	—	—	—	不動産
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	23,510	22,510	117,614	385,776	貸付・サービス
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	5,935	5,935	39,912	130,914	不動産
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	—	3,000	20,175	66,174	不動産
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	—	1,000	18,150	59,532	金融
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	20,500	7,200	53,280	174,758	素材
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR	—	5,170	35,285	115,735	その他
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	1,878	—	—	—	金融
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	—	20,000	27,200	89,216	設備・サービス

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千円	千円
MC GROUP PCL-FOREIGN	—	3,978	5,449	17,875	一般消費・サービス
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN	8,628	—	—	—	一般消費・サービス
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	10,000	—	—	—	エネルギー
ファン ド	株数、金額	1,136,953	656,049	1,816,047	5,956,635
合 計	銘柄数<比率>	32銘柄	31銘柄		<96.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,956,635	95.1
コール・ローン等、その他	306,418	4.9
投資信託財産総額	6,263,053	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.11円、1タイ・バーツ＝3.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,976,393千円)の投資信託財産総額(6,263,053千円)に対する比率は、95.4%です。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 8 月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6, 263, 053, 763円
コール・ローン等	222, 915, 973
株式（評価額）	5, 956, 635, 390
未収入金	72, 493, 105
未収配当金	11, 009, 295
(B) 負債	107, 241, 211
未払金	72, 241, 211
未払解約金	35, 000, 000
(C) 純資産総額（A－B）	6, 155, 812, 552
元本	4, 935, 862, 459
次期繰越損益金	1, 219, 950, 093
(D) 受益権総口数	4, 935, 862, 459口
1 万口当り基準価額（C／D）	12, 472円

*期首における元本額は6,707,694,771円、当期中における追加設定元本額は3,920,032円、同解約元本額は1,775,752,344円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド4,935,862,459円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,472円です。

■損益の状況

当期 自2017年 2 月28日 至2017年 8 月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	142, 818, 555円
受取配当金	142, 882, 876
受取利息	3, 978
支払利息	△ 68, 299
(B) 有価証券売買損益	326, 845, 605
売買益	605, 318, 382
売買損	△ 278, 472, 777
(C) その他費用	△ 6, 510, 667
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	463, 153, 493
(E) 前期繰越損益金	1, 144, 964, 288
(F) 解約差損益金	△ 389, 247, 656
(G) 追加信託差損益金	1, 079, 968
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	1, 219, 950, 093
次期繰越損益金（H）	1, 219, 950, 093

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。